

平成州紙



おりおりの記

証券制度とイメージ

日本証券経済研究所
理事長

森本 学

金融庁での勤務の最後の3年間は、主として金融証券関係の制度改革を担当していたが、制度改革の形が見えてきたとき、局幹部として考えるのは、制度的な詰めもさることながら、制度改革の意義を与野党やマスコミにどう説明するのか、言わば「制度改革ストーリー」についてであった。このため、制度改革の趣旨を表わした図（ポンチ絵と称している）などは、局長が自分で描くことも多かった。そうした作業は、精緻な詰めをしている課長補佐より、ストーリーを気に掛けている局長の方が適任の様だ。

ところで、それらを通じて感じたのは、証券関係の用語が、最近では硬でイメージの湧きにくいものが多いということである。「証券会社」は「第一種金融商品取引業者」、「プロ投資家」は「特定投資家」などと、正式には言い換えなければならない。証券制度を広く世間一般に理解してもらう上からは、直感的に理解しにくい用語というのは考えものである。

他方、イメージが湧き易ければ良い用語かと言えば、そうとも限らないのが難しいところである。例えば「空売り」は、市場の流動性を保つ上で必要な取引手法であると関係者には了解されているが、一般には「空」という言葉が「空手形」の様に虚構の意味があるせいか、何か良識に反する取引と受け止められ勝ちである。その点、「信用取引」は、GHQ 3原則の下で苦心して導入したためか、ネーミングの妙が感じられる。同じようなことでも、「信用売り」と言えば「空売り」とはだいぶ違うイメージが与えられる。

ETFやHFTの様に英頭文字の用語が増えているのも、最近の傾向である。それらの英略語は、元来良いイメージも悪いイメージも持たないが、内容が解っていないと分からない上に、混同し易いというマイナス



面がある。政治家の先生の中には、「横文字は使うな」と仰る人も居て、説明に苦慮したこともあった。また、英略語は新しい金融技術を駆使した商品や取引であることが多いため、警戒的に受け止められることも多い様に思う。

それらのマイナス要因を克服し、証券制度の意義を正しく理解してもらうためには、内容の説明が大事なことは勿論であるが、用語面でも工夫の余地があるのではないか。その一つは、漢語化である。「振決」は、当初、ブックエントリーと呼んだこともあったが、漢語化により簡潔で分かり易いものとなった。また、同じ英略語でもREIT（リート）の様に読みが付いていると、イメージや親しみが湧き易いように思う。

いずれにせよ、近年の新用語、NISA（ニーサ）やJPXが、関係者の努力により幅広く良いイメージを獲得することを望む次第である。